

こどもたちのゆたかな学びの保障と学校の働き方改革の確実な推進を求める
意見書を提出するため本案を提出する。

令和 7 年 9 月 30 日

提 出 者 飯塚市議会議員 佐 藤 清 和

賛 成 者 飯塚市議会議員 奥 山 亮 一

〃 吉 松 信 之

〃 鯉 川 信 二

〃 秀 村 長 利

〃 金 子 加 代

〃 坂 平 末 雄

〃 道 祖 満

こどもたちのゆたかな学びの保障と
学校の働き方改革の確実な推進を求める意見書（案）

今、学校現場は、教員希望者の減少に加え、病気休職者の増加や早期退職者の増加など、深刻な教職員不足によりこどもたちの学びに大きな支障を及ぼしています。持続可能な学校の実現のためには、教職員の勤務環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊かつ最大の課題です。

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」では、「2026 年度までを集中改革期間とし、働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める」としています。しかし、長時間労働を是正するためにはこれのみでは不十分であり、抜本的な改善策として、具体的な業務削減、教員の業務負担軽減につながる教職員定数改善などを策定・実施すべきです。また、2019 年に改正された給特法の附帯決議の趣旨をふまえた更なる施策の実施も欠かせません。

よって、国においては、持続可能な学校の実現とこどもたちのゆたかな学びの保障のため、学校の長時間労働是正に資する政策が実行されるよう要望します。

記

- 1 きめ細やかな教育を実現する観点から、さらなる少人数学級の実現をめざすこと。
- 2 加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を確実に進めるとともに、その推進のために必要な財源を確保すること。特に、義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。
- 3 教職員の負担軽減をはかる観点から、国として具体的業務削減策を示すこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

議員提出議案第 15 号

介護・障害福祉サービス等報酬の引き上げ等を求める意見書を提出するため
本案を提出する。

令和 7 年 9 月 30 日

提 出 者	飯塚市議会議員	田 中 武 春
-------	---------	---------

賛 成 者	飯塚市議会議員	奥 山 亮 一
-------	---------	---------

〃	吉 松 信 之
---	---------

〃	鯉 川 信 二
---	---------

〃	秀 村 長 利
---	---------

〃	小 幡 俊 之
---	---------

〃	金 子 加 代
---	---------

〃	坂 平 末 雄
---	---------

〃	道 祖 満
---	-------

介護・障害福祉サービス等報酬の引き上げ等を求める意見書（案）

介護・障がい福祉事業所は物価高や人件費の上昇などにより、これまで以上に厳しい経営を強いられています。特に訪問介護事業者については、2024 年の基本報酬引き下げ等によって経営が逼迫しています。

介護・障がい福祉従事者の賃金（賞与込み、役職者を除く）は全産業平均と比べていまだに月額約 8.3 万円も低い状況にあります。人手不足を解消するため、着実に処遇改善を進めなければなりません。政府は 2024 年度の介護報酬改定で 2024 年度に 2.5%、2025 年度に 2.0%のベースアップにつながるよう加算率の引き上げ等を行ったとしていますが、他産業の賃上げ率を考えれば、このままの処遇では介護・障がい福祉分野からの更なる人材の流出は避けられません。

よって、政府に対し、介護・障がい福祉のサービス提供体制の維持・拡充のため、以下の事項を速やかに実施するよう強く求めます。

記

- 1 2026 年 4 月に介護報酬、障害福祉サービス等報酬の期中改定を行い、それぞれの報酬を引き上げること。
- 2 速やかに、政府の処遇改善の上乗せ措置として、全ての介護・障がい福祉事業所で働く全ての職員に対し、月額 1 万円以上の処遇改善を行うこと。
- 3 速やかに、物価高騰に加え、今年度の最低賃金額改定の目安が過去最高額となったことを踏まえ、介護・障がい福祉事業所が最低賃金の引き上げ等に対応できるよう支援すること。
- 4 訪問介護については、速やかに事業者に支援金を支給するとともに、2026 年 4 月の期中改定で基本報酬を引き上げること。
- 5 介護・障がい福祉従事者の賃金を全産業平均の水準へ引き上げる方策を検討すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

イスラエル軍侵攻によるガザ地区の人道危機打開に関する意見書を提出するため本案を提出する。

令和 7 年 9 月 30 日

提 出 者 飯塚市議会議員 川 上 直 喜

賛 成 者 飯塚市議会議員 奥 山 亮 一

〃 吉 松 信 之

〃 鯉 川 信 二

〃 秀 村 長 利

〃 小 幡 俊 之

〃 金 子 加 代

〃 坂 平 末 雄

〃 道 祖 満

イスラエル軍侵攻によるガザ地区の人道危機打開に関する意見書（案）

パレスチナ・ガザ地区で極めて重大な人道危機が進行している。イスラエル軍の侵攻開始から 700 日となった 9 月 6 日、ガザ地区広報当局が発表した声明は、死亡または行方不明が 7 万 3731 人、負傷者が 16 万 2000 人、手足の切断は 4800 件以上、さらに強制移住のもとでウイルス性肝炎など感染症が流行していることを明らかにした。人為的な飢餓状態はさらに緊迫している。

イスラエルは今年 1 月、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の活動を禁止し、食料や医薬品などの人道支援物資の搬入を妨げている。400 カ所あった食料配給所は 4 カ所に激減した。食料を求めて集まった住民に対する発砲・殺害が報じられている。国連は 8 月 22 日、食料不足が最も深刻な「飢きん」がガザ地区で発生していると指摘した。国連安全保障理事会の 15 カ国のうち米国を除く 14 カ国は 27 日、「人為的な危機だ」として「飢餓を戦争兵器として使用することは国際人道法で明確に禁止されている」と警告する共同声明を発表した。

こうした事態のもとでイスラエルは、ガザ市の制圧へ軍事作戦の拡大を計画し住民の移動を命令した。すでに国連総会は昨年 12 月、占領政策の 1 年以内の終結を求め、加盟国にはイスラエルへの武器輸出、違法入植地からの輸入禁止など、非軍事的措置・制裁の実施を呼びかける決議を採択している。

現在、パレスチナを国家承認する国は 160 カ国にも広がっているが、我が国はいまだに承認していない。

よって、飯塚市議会は、イスラエル軍侵攻によるガザ地区の人道危機打開へ、国会及び政府がパレスチナの国家承認にただちに踏み出し、国連決議に基づくイスラエルに対する制裁措置を厳しく実施するとともに、米国に対してイスラエルへの軍事的・経済的支援をただちに停止するよう求めることを強く要請するものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

議員提出議案第 17 号

最高裁判決に従い生活保護制度の充実に関する意見書を提出するため本案を提出する。

令和 7 年 9 月 30 日

提 出 者 飯塚市議会議員 川 上 直 喜

賛 成 者 飯塚市議会議員 赤 尾 嘉 則

〃 坂 平 末 雄

〃 道 祖 満

最高裁判決に従い生活保護制度の充実にする意見書（案）

最高裁判所は 6 月 27 日国が 2013 年から行った生活保護基準引き下げは違法との画期的な原告勝訴判決を出しました。

判決が出ても生活保護利用者の十余年にわたる困苦はすぐに解消されません。一刻も早く解消に向けた行政上の措置を求めるものです。

生活保護利用者は最大 10% もの生活扶助費が減額され、その影響が長時間続いたうえに現在の物価高騰・猛暑により生活は一層困難になっています。

「親族の冠婚葬祭に出られない」「電化製品全般が故障しても買い替えることができない」「育ち盛りの子どもに十分な食事を摂らせることができない」など生存権が侵害され続けています。

よって国においては、生活保護基準引き下げ処分取り消し訴訟における原告勝訴判決を受け入れ、近年の物価高騰に見合うよう生活保護基準の引き上げを行うことを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出いたします。